

3 ◆ 2040年の山梨県の将来像

本県が目指すべき姿である『県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし』の実現に向け、社会としての豊かさとともに、個人としての豊かさが得られるような環境づくりを進めていきますが、その具体的な姿として、5つの2040（令和22）年の山梨県の将来像を設定します。また、(6)では、これらの将来像のもとでの本県人口の将来を展望していきます。

(1) 強靱な「やまなし」

- 未知なる感染症が発生した際も、過去のパンデミックから得られた経験や知見を生かした体制づくりが平時から行われていることで、日常生活や社会経済活動を維持できるようになっています。
- 地震や風水害、火山噴火等の自然災害が発生した場合に、被害を最小限にとどめるためのソフト・ハード対策が進んでいます。また、防災への意識が高まり、災害時の情報伝達や避難体制がそれぞれの地域で確立しています。
- 自家消費型の再生可能エネルギーの導入、DXの推進等による業務の合理化・効率化等が進んだことにより、エネルギー、食料品、原材料価格高騰等の県民生活や社会経済活動への影響が最小限にとどまっています。
- 地域の自主防犯活動の実施や、事前の情報提供や相談対応による消費者被害の減少、トレーサビリティの確保による食の安全性の向上等、安全な生活環境が確保されています。
- 身近な自然環境の保全や、地域の歴史や文化に根ざした美しい景観づくりが行われて、誰もが郷土の暮らしに誇りを持っています。
- 孤立や貧困、誹謗中傷など日常生活で抱える課題に対して、地域で活動している団体等と連携し支え合い、必要な支援を行うことが日常となっており、安心して生活できる環境が整っています。

(2) 活力ある「やまなし」

- 子どもたちが、幼児期から良質な教育を継続して受けることができ、将来に希望を持って、生き生きと成長しています。
- 地域全体で子どもを育てる場が設けられ、子育ての悩みなどを気軽に相談できる環境が整い、夫婦それぞれのキャリアプランを実現しながら、安心して子育てもできています。
- 経済的な豊かさに加え、自分らしく活躍できる場が確保されることにより、将来の生活への懸念から結婚や子どもを持つことをためらっていた人々の不安が解消に向かっています。
- 年齢、障害や疾病の有無等にかかわらず、それぞれの経験やハンディキャップを強みとして、希望に応じた就労や地域活動が可能となっています。
- 外国人住民が、ライフステージに応じた必要な支援を受けられる体制が構築されることにより、地域に円滑に溶け込み、地域の行事への参加など、地域社会の一員として自分らしさを発揮できる人間関係が構築されています。

- 性差や社会的役割に対するアンコンシャス・バイアス（無意識の偏見・思い込み）が解消され、あらゆる人たちが多様性を理解・尊重し、自分らしく活躍できる環境が整っています。
- 病院間での画像診断や遠隔による手術支援等、医療機関におけるデジタル化が進み、より良い医療の提供が可能になるとともに、ウェアラブル端末等の新しい技術を活用して日々の健康観察が行われるなど、県民が地域で必要なサービスを受けることができる体制が整備されています。
- 介護を必要な人が必要な時に介護施設に入所でき、子は親の介護のために離職することなく働くことができる、世代を超えて安心して生活できる環境が整っています。
- 全ての人々が、それぞれの状況に応じて、支える側、支えられる側となって、身近な地域で支えあいながら、多面的な関わりの中で誰一人孤立することなく共生するなど、地域コミュニティが強靱化しています。
- 全ての働く人を対象としたリスキリングの機会が提供され、キャリアアップできる環境が整っており、働く人の能力向上が企業の収益向上につながり、働く人の賃金アップに還元される経済の好循環が構築されています。

(3) 開かれた「やまなし」

- 中部横断自動車道が開通し、太平洋から日本海までつながるとともに、新山梨環状道路など県内各地域間を結ぶ広域道路ネットワークが整備され、県内のどこにも容易にアクセスできるようになっています。
- リニア中央新幹線により東京圏、名古屋圏、大阪圏と結ぶ「日本中央回廊」が形成され、世界最大の大都市圏の一部となるとともに、広域道路ネットワークや日常生活に密着した幹線道路等により、県内各地がリニア駅を経由して国内外と容易に交流できるようになっています。
- 移动通信システムを活用した手軽に利用できる自動運転による公共交通が普及し、自分で運転せずに日常生活を送ることが可能となり、高齢になっても不自由なく安全に移動できるようになっています。
- 国内最高の観光リゾート地と首都圏機能を融合させた世界に類を見ない地域「富士五湖自然首都圏」が、希望するワーク＆ライフスタイルがかなう地として認知され、域外からの人・物・知識が活発に往来・循環・交流し、絶えず新たな価値が創造されていく環境を生み出しています。
- 移住者等が、交流や体験を通じてスムーズに山梨の生活に定着することができるとともに、コワーキングスペースやサテライトオフィス等で地域住民と課題解決に取り組むことで、地域コミュニティの活性化が図られています。
- テレワークでの自宅勤務やサテライトオフィスでの業務、更には複数の職を兼ねるなど、一人ひとりのライフスタイルやライフステージに応じて、時間や場所にとらわれない働き方が可能となり、多様な働き方が新たなイノベーション創出にもつながっています。
- 豊富な水資源や太陽光を活用した再生可能エネルギーが普及し、原油価格の影響を受けにくく、温室効果ガスを排出しないエネルギー利用が進むとともに、再生可能エネルギーの余剰電力を活用したCO2フリー水素の利活用が進んでいます。
- 環境に配慮した生活様式や事業活動が定着するとともに、公共施設・民間施設・住宅などへの県産木材の利用が進み、豊かな自然環境の保全のための取り組みと、適正な活用がバランス良く進み、持続可能な社会づくりが一層進んでいます。

(4) 躍動する「やまなし」

- 子育て世代やシニア世代、障害者等、それぞれの生活事情に合わせた勤務ができ、多様な働き方が共存するとともに、お互いの個性や生活を尊重しあえる職場が当たり前となっています。
- 子ども一人ひとりの興味・関心や能力に応じた「子ども中心の学び」が行われ、子どもが協働しながら、主体的・対話的に学び続けることができるようになるとともに、失敗を恐れずに挑戦する意欲が高まっています。
- DXの進展により、学びにおける時間や距離等の制限が取り払われ、民間リソースの活用や外国語での実践的なコミュニケーションが充実し、各分野の専門家による授業が受けられるようになるなど、学びの機会が充実しています。
- 発達特性や家庭環境に課題がある場合などには、教員だけでなく、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家がチームとなって対応する体制が整えられています。
- 多様な主体や地域住民等によるネットワークが構築され、幼児教育・小中高等学校・大学・企業・地域が連携・協働して教育活動に取り組むことにより、地域ならではの学びの機会が提供され、新たな地域の担い手が育成されています。

(5) 先進地「やまなし」

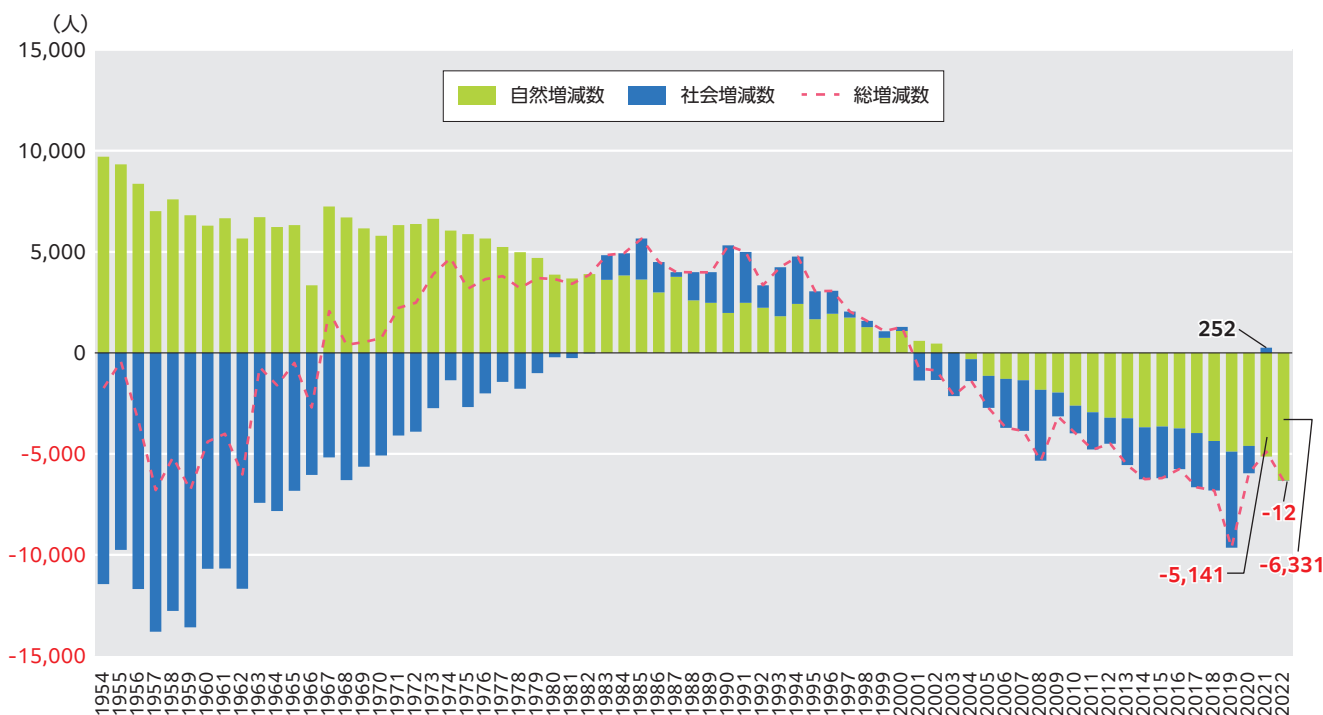
- 豊かな自然環境に恵まれながら、リニア中央新幹線により東京圏と30分以内で結ばれている立地条件を生かして、医療機器関連産業や水素・燃料電池関連産業が集積するとともに、IoTやヘルスケア関連のベンチャー企業等が立地しています。
- ぶどうやももなどの果実をはじめとする農畜水産物、県産FSC認証材などの木製品、ジュエリーや織物などの地場産品について、デザイン性の向上等によって更なる高付加価値化・ブランド化が進んでいます。また、次世代社会を創造する未来志向の一体的・戦略的なプロモーションによって、その魅力が広く浸透しており、コーポレートブランド「やまなし」¹の価値が向上し、国内外の需要を取り込むとともに、本県を訪れる契機となっています。
- 建設業、農林業、サービス業等あらゆる分野において、AIやビッグデータ、ドローン、自動運転等の活用によるDXが進み、業務効率化により担い手不足が解消するとともに、人間と機械との協業により、ものづくりやサービスが高度化しています。
- 県内各地の観光資源が磨き上げられ、「より豊かな観光体験」ができるようになるとともに、山梨ならではの美酒美食を提供する多彩な料理店が集積し、感動体験を求める観光客で県内各地が賑わっています。
- 地域に根ざした特色ある文化芸術の鑑賞活動や創作活動の機会が充実し、本県独自の文化芸術が発展的に継承されるとともに、クリエイターとの交流によるシナジー効果の発揮により、新たな文化芸術的価値が生み出されています。
- 誰もが生涯にわたって豊かなスポーツライフを楽しむとともに、スポーツを通じてコミュニティに活力をもたらす活動等が盛んに行われるなど、地域の活性化が図られています。また、自然環境や観光資源など本県の強みを生かした多彩なアウトドアアクティビティ等が充実し、国内有数のスポーツを楽しめる地としての知名度が高まり、本県でスポーツを楽しむために国内外から多くの人々が訪れています。

¹ 山梨全体を対象とした「地域そのものを示すブランド」

(6) 人口の将来展望(人口ビジョン)

2021（令和3）年、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響もあり、本県人口の社会増減の数（転入者数－転出者数）は252人となり、21年ぶりに社会増に転じましたが、2022（令和4）年は-12人の社会減となっています。また、自然増減の数（出生数－死亡数）は-6,331人で、2004（平成16）年以降、自然減の傾向が続いています。

図表5 社会増減数・自然増減数の推移（山梨県）



出典：「人口動態統計」（厚生労働省）、「住民基本台帳人口移動報告（日本人）」（総務省）

2018（平成30）年の各年齢層の転出超過率と合計特殊出生率1.53が今後も継続した場合（以下「将来展望Ⅰ」）を想定すると、本県における2040（令和22）年の総人口は64.2万人、2060（令和42）年の総人口は46.9万人となっていくと推計されます。

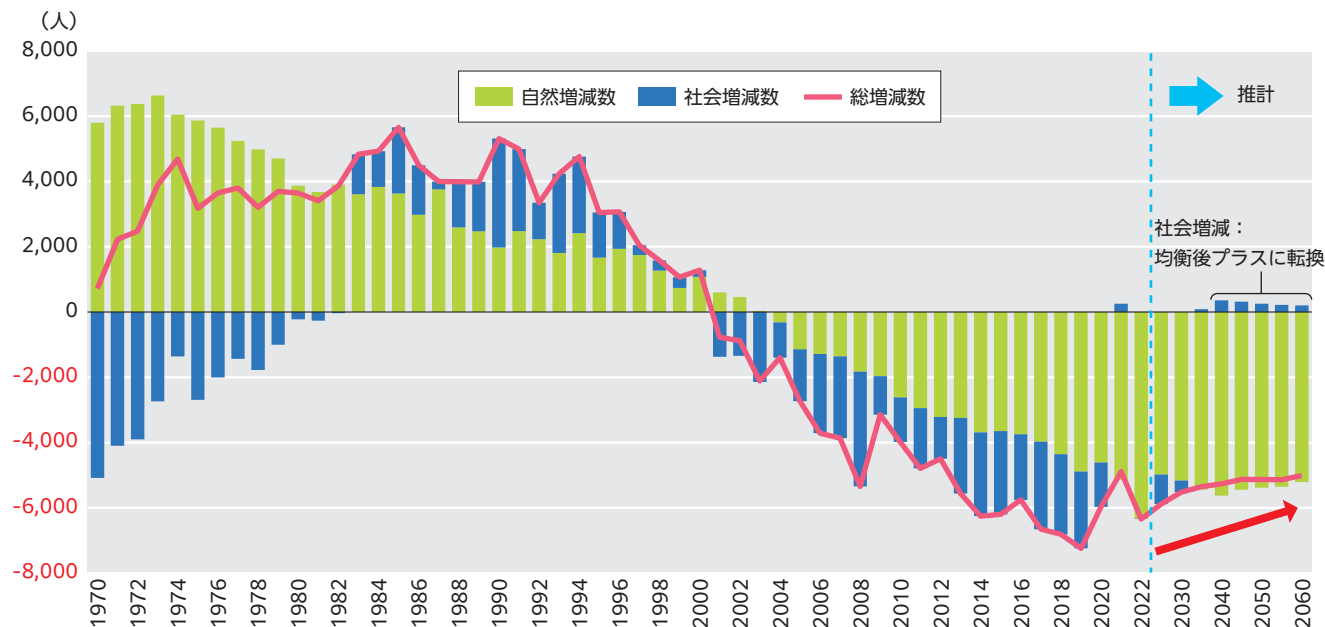
若年層のボリュームは「先細り」となり、イノベーションの牽引役である若手「人財」の消失による産業活動の後退や所得の減少等、種々の問題が発生し、「暮らしにくさ」と「先行き不安」が更なる人口流出を誘発すると考えられます。

一方、政策課題への対応の効果が発現した場合（以下「将来展望Ⅱ」）を想定すると、将来像が設定された2040（令和22）年以降、次のような人口動態が実現していると考えられます。

- 20～24歳：魅力的な仕事・憧れの職が増えたことに加え、地方で暮らしてもテレワークで都会と同じ仕事ができるとの認識が拡大し、若年層のUターン・Iターンも活発に。
- 30～44歳：雇用環境に加え、子育て環境や教育環境の充実、安全で安心な生活と経済が両立したことで、家族そろってのUターン・Iターンが増え、子ども世代も含めて転入超過へ転換。
- 65～69歳：定年延長でキャリア終了後のUターン・Iターンの中心世代となり、転入が一層活発に。
- 合計特殊出生率は徐々に上昇して2030（令和12）年に1.87（県民希望出生率）に、2040（令和22）年以降は2.07（人口置換水準）に達した後安定。

将来展望Ⅱのもとでは、社会増減が全世代合計で均衡、更には転入超過に向かい、出生数の維持につながることで自然減にも歯止めがかかっています。また、2021（令和3）年には5,000人を割り込んだ出生数は、2060（令和42）年において5,600人程度が確保されており、同年の自然減の規模は5,200人程度と見込まれます。

図表6 社会増減数・自然増減数の推移（将来展望Ⅱ）



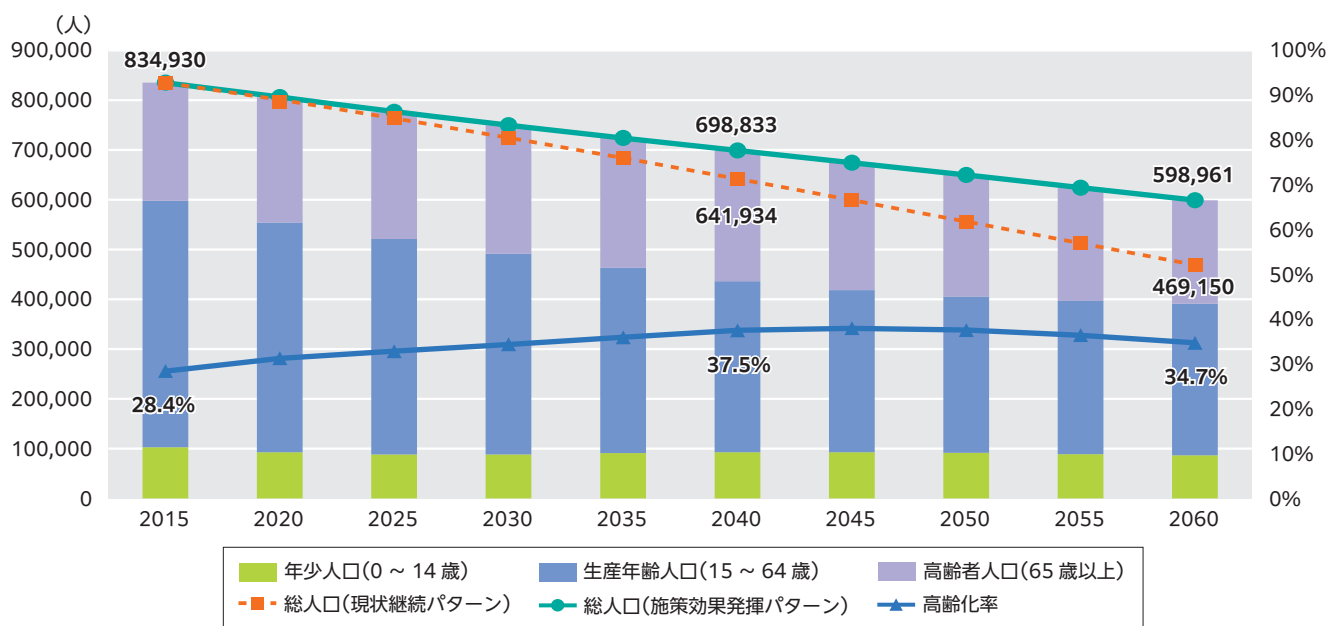
出典：「人口動態統計」（厚生労働省）、「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）（2022年まで）を基に作成

将来の人口は、今の人口の年齢構成を基に推移していくものであるため、当面の大きな流れとしては人口減少傾向が続いていくことが避けられません。

しかしながら、将来展望Ⅱが実現していった場合には、人口の急減や極端な高齢化は回避され、年少人口及び生産年齢人口の割合が増加に転じ、長期的には人口規模及び人口構成は安定的に推移していくことになります。

具体的には、2040（令和22）年の総人口は69.9万人〔年少人口9.3万人（13.3%）、生産年齢人口34.4万人（49.2%）、高齢者人口26.2万人（37.5%）〕、2060（令和42）年の総人口は59.9万人〔年少人口8.7万人（14.5%）、生産年齢人口30.4万人（50.8%）、高齢者人口20.8万人（34.7%）〕となっていくと推計されます。

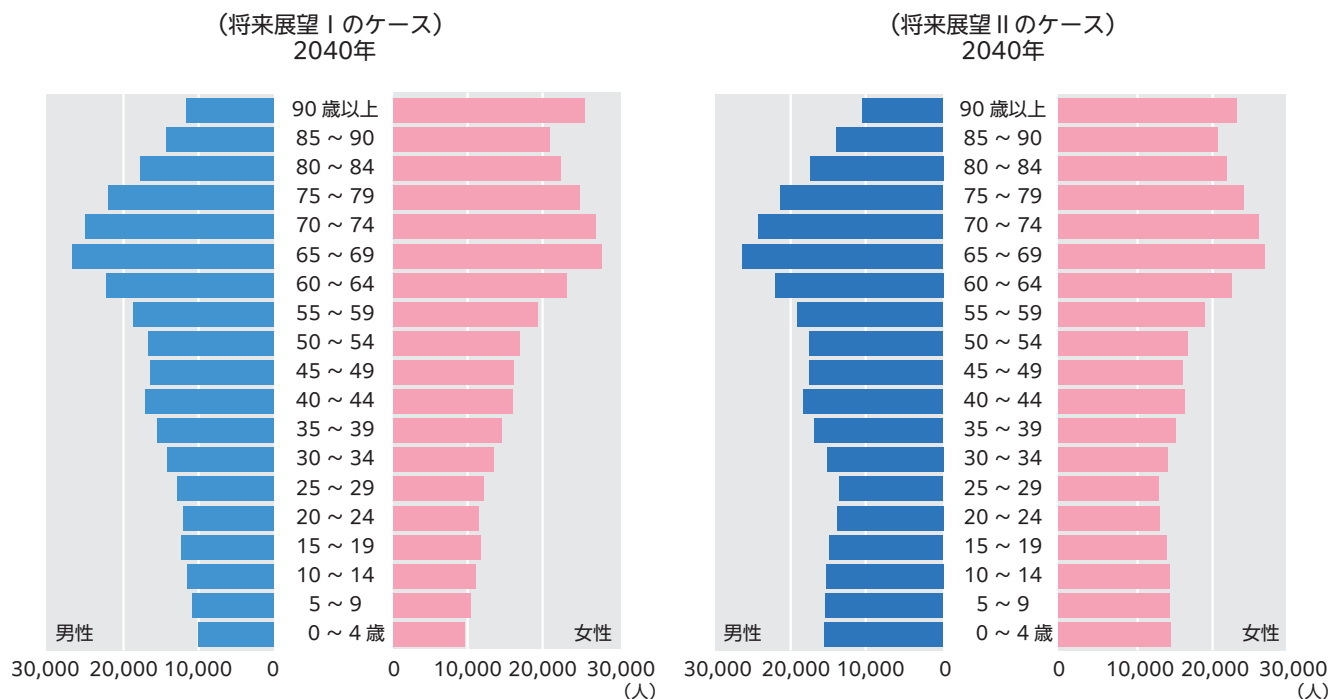
図表7 総人口・年齢3区分人口の見込み



出典：「国勢調査」（総務省）、「地方人口ビジョンの手引き」（内閣府）を基に作成

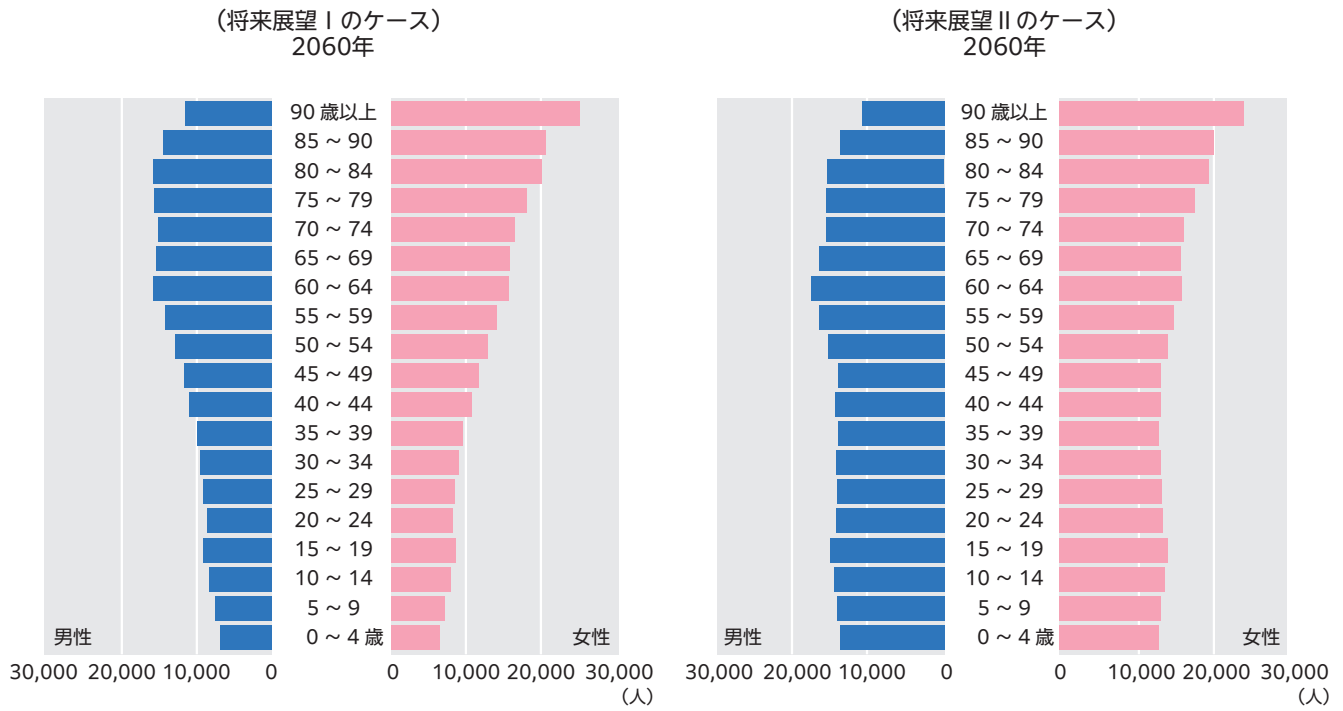
将来展望Ⅱのもとでの人口ピラミッドは、若年世代の厚みが増し、図形としてみた時には「足元」がしっかりしたバランスの良い長方形型となり、未来に希望が持てる人口構成となっています。

図表8 人口構成（山梨県、2040（令和22）年）



出典：「国勢調査」（総務省）、「地方人口ビジョンの手引き」（内閣府）を基に作成

図表9 人口構成（山梨県、2060（令和42）年）



出典：「国勢調査」（総務省）、「地方人口ビジョンの手引き」（内閣府）を基に作成

これが実現した場合、超長期的にみた本県の人口は、2100（令和82）年以降には約50万人規模で安定していくと展望することができます。

(参考図 総人口の超長期的展望)

